無線設備規則の一部を改正する省令案等に係る意見募集の結果について

(募集期間 平成 25 年 11 月 6 日から同年 12 月 5 日まで)

【意見提出 4 件】

整理番号	意見提出者
1	一般財団法人 NHK エンジニアリングシステム
2	日本テレビ放送網株式会社
3	個人
4	個人

整理番号	提出された意見(全文)	総務省の 考え方
1	2020年東京オリンピックに向けて、8Kの高画質素材伝送が可能となる120GHz帯を使用する放送事業用無線局(FPU)の制度化については賛成であり、早期に実現をお願いしたい。	賛成する御意見として承ります。
2	<p>【該当部分】</p> <p>第三章 受信設備</p> <p>第三十七条の</p> <p>二十七の二十一の2 - ハ</p> <p>別表第三号 57</p> <p>【意見】</p> <p>1.2GHz帯および2.3GHz帯にて複数の空中線から同一の周波数の電波を送信する(以降MIMOと記載)設備に関し、特性についての規定が追加されております。</p> <p>MIMOは周波数の有効利用を行うとともに、移動体での通信や、障害が多く存在する環境下での通信状態を改善する効果があることより、今後の運用が期待されております。</p> <p>以上のことから、今回の規定追加は適切だと考え、改正案に賛同いたします。</p>	賛成する御意見として承ります。
3	100GHzを超える搬送波周波数の民生応用としては、私の存じ上げる限り初めてのものであり、実利用に向けて、先端的な通信機器の開発にご尽力された方々、フィールドトライアル等を通して応用の道を築かれた放送関係の方々にご心より敬意を表する次第です。未利用周波数帯の開拓に向けた総務省殿のこのような積極的な取り組みは、世界に対しても我が国のリーダーシップを示すものであり、関係各位に称賛の声を送りたいと思います。	賛成する御意見として承ります。

4	<p>【該当部分】</p> <p>別添2 第2 周波数割当表 第2表 27.5MHz - 10000MHz 国内配分(MHz) 2300 - 2330 2330 - 2370 2370 - 2400 (略)になっている所</p> <p>【意見】</p> <p>「無線局の目的」のところそれぞれに「電気通信業務用」を追加することを強く希望する。</p> <p>2330 - 2370MHz帯に「無線局の目的」として「公共業務用」と「放送事業用」となっていて、現在この周波数帯で欧州にて放送補助業務(SAB)・番組製作補助業務(SAP)用機器が使われており、他地域と使用している周波数が同じなので、機器を製造・調達の面からも放送事業用無線局(FPU)を運用することに関して問題ないと思う。</p> <p>しかし、現在欧州では2.3GHz - 2.4GHz 帯周波数に関して、無線広帯域通信としても共用利用(LSA)を検討している。この周波数帯はITU-Rで規定されたIMTバンドであり、世界各国で共通して使える周波数帯の一つでもあり、3GPPでもBand40として規定されている。欧州では利用周波数の高度化として放送事業用無線局を一次利用者、免許が必要な無線広帯域通信を二次利用者として、この周波数帯を共用することを検討している。さらに欧州での検討は、放送事業用無線局を運用するのは、限られた場所、時間なので、ほとんどの場所と時間で使われていない周波数帯となり、現在放送事業用無線局専用周波数帯域としてしまうと、全体からみると周波数利用効率が大きく下がるためと考えられるので、今回の「無線設備規則の一部を改正する省令案」として、2300 - 2400MHz帯の「無線局の目的」に「電気通信業務用」を加え、欧州と同様に無線広帯域通信との共用の検討を促進していただきたい。</p> <p>今回の「無線設備規則の一部を改正する省令案」がそのまま変更なく答申された場合、または本意見に対して、「いただいたご意見は、今回の意見募集の対象とは直接関係ないものと承知しております。」等の定型的な回答されることは、欧州で無線広帯域通信との共用が実現できるのに、総務省は日本国民の財産である周波数を有効利用せず、その関連技術が海外に取られてしまってもかまわないと考えられますので、よく検討の上ご回答ください。</p>	<p>いただいたご意見は、今回の意見募集の対象とは直接関係ないものと承知しております。</p> <p>なお、いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。</p>
---	---	--